

人口移動と資金移動：中国の例

宮本 佐知子

■ 要 約 ■

1. 現在の中国と高度成長期の日本は類似点も多く、現在の中国で大きな問題となっている地域間の所得格差や大規模な人口移動は、当時の日本で起きていた現象である。ただし中国の場合、地域間所得格差が最高で 10 倍とアジアの中でも際立って大きい。また、厳しい戸籍制度が残っているため、人の移動や就労への制限が多く、出稼ぎ労働者が中心となっている。
2. 人の移動は資金の移動にも影響する。所得が低い地域から高い地域へと人が流入することで所得の平準化が起きているが、出稼ぎ労働者の送金を通じて人口流出地域の家計資産も増加している。人口流出が及ぼす家計資産への影響を検証したところ、人口流出地域の前金増加率のうち人口流出率によって平均で 16%、最大で 33%を説明することができるとの結果を得た。出稼ぎ労働者の増加と彼らの故郷への送金が、地域間格差拡大を緩和させており、この点がなければ格差はより大きなものになっていたと考えられる。
3. 日本の場合、人口移動による資金移動の影響は、若年期に都市へ移動し定住した人が中年期を迎え、地方に住む親の資産を相続する際に、地方から都市へ資産が移転する形で生じており、人口移動と資金移動には約 40 年のラグがある。中国の場合、人口移動は主に「出稼ぎ労働」という形態をとっており、それゆえ人口移動と同時進行で資金移動が生じている点に特色がある。現在、中国政府は都市化比率の引き上げを目指しており、人口移動とそれに伴う資金移動の影響は引き続き注目されよう。

I アジア諸国の相対距離

アジアの国々をみる上では、「どちらの国がより豊かなのか?」「どの国が何年くらい進んでいるのか?」という視点が、それぞれの国を理解する手掛かりになる。議論によく用いられるのは一人当たり GDP だが、この指標は国の経済的豊かさに関して有益な情報を提供するが、所得分配の差から生じる国民生活の豊かさの違いを示すことは難しい。また、どの国が何年進んでいるのかという相対距離を論じる場合、インフレ情勢など時代背景の違いを除くべきだろう。この点では「人間開発指数」が参考になる。

人間開発指数とは、所得よりも幅広く生活の豊かさや実情を測ることを目的に国連開発計画が開発した指数で、一人当たり GDP に加えて平均寿命や教育レベルを合成したものである。図表 1 に示したこの指標に基づくと、アジア地域では日本が最も進んだ国であることだけでなく、近年は中国の進展が著しく、日本・シンガポール・韓国に次いで第 4 位（タイと同位）の国となるに至ったことがわかる。

この指標を用いてアジア諸国の発展段階の差を測ると、下記のようになる。

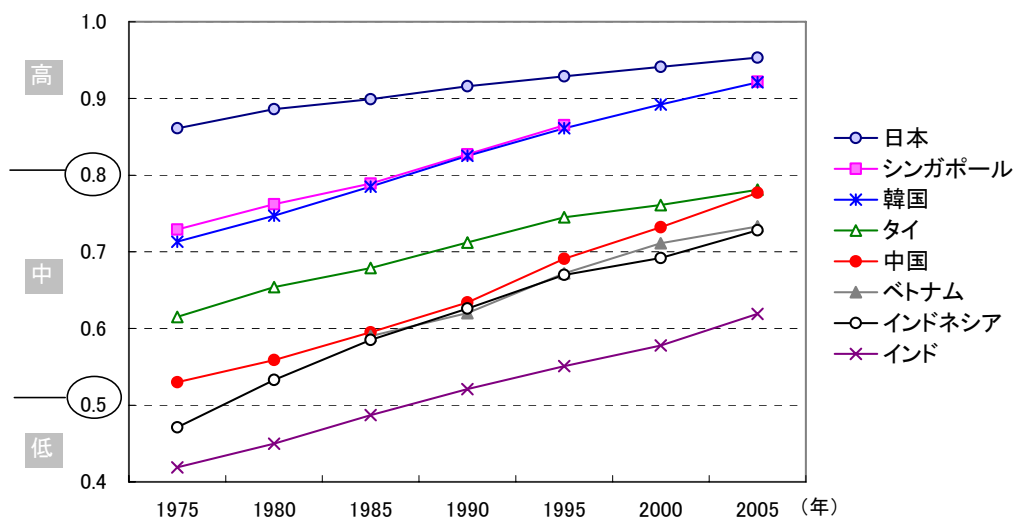
- ① 韓国とシンガポールは日本の 1990 年と同程度である。
- ② 中国とタイは 1980 年の韓国やシンガポールと同程度である。
- ③ ベトナムとインドネシアは 1975 年のシンガポールと同程度である。
- ④ インドは 1985 年の中国と同程度である。

そのため、日本を基準にしてきわめて大雑把な議論をすれば、アジア諸国の発展段階は下記のような関係にあると考えられる。

- ① 韓国・シンガポールは日本の 15 年前と同程度である。
- ② 中国とタイは日本の 40 年前と同程度である。
- ③ ベトナムとインドネシアは日本の 45 年前と同程度である。
- ④ インドは日本の 60 年前と同程度である。

ここでは特に中国と日本の関係に注目し、上記指数が示唆する国別の発展段階や、構成する複数の指標、経済の発展に伴う人口移動状況を示す都市化比率等を基にすると、現在

図表 1 アジア主要国の人間開発指数の推移



(注) 国連開発計画では対象国 177 カ国について人間開発指数を基にした発展段階に応じて 3 グループに分類しており、境界値は 0.8 と 0.5 である。

シンガポールの 2000 年の数値は公表されていない。

(出所) 国連開発計画統計より野村資本市場研究所作成

の中国は日本の 1965 年頃に近いと考えられる¹。経済事象から見ても現在の中国と高度成長期の日本とは似ている点が多く、現在の中国で大きな問題となっている地域間の所得格差や大規模な人口移動も、まさに当時の日本で起きていた現象である。

II 中国の地域間格差と人口移動

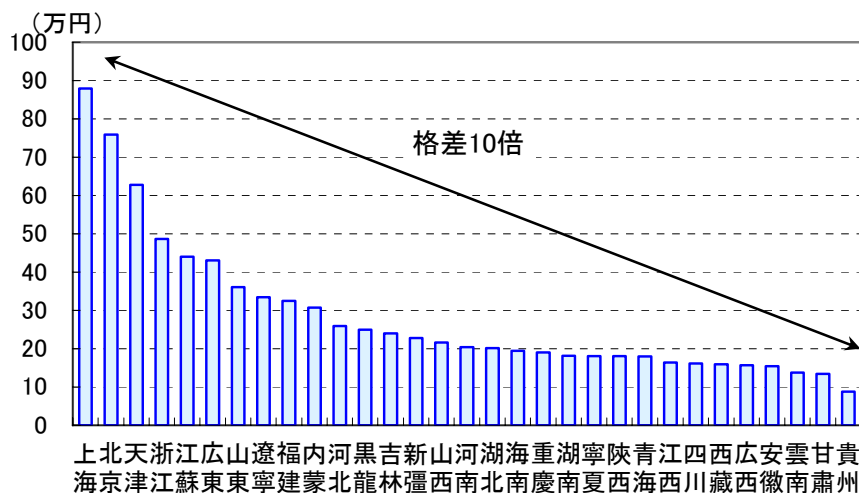
1. 地域間格差の現状

現在の中国では地域間の所得格差が大きい。一人当たり GDP で測った格差は、経済発展が目覚ましい沿海部にある上海と、内陸部にある貴州とでは 10 倍もの開きがあり、地域格差はアジアの中でも際立って大きい（図表 2）。日本も高度成長期には地域間格差が大きいことが白書等で指摘されてきたが、格差が最も大きかった時期でも県民所得上位 5 県平均と下位 5 県平均の格差は 2.3 倍（1961 年）であった。現在、この格差は 1.7 倍にまで縮小しており、格差が最も大きい東京都と沖縄県の格差をとっても 2.4 倍にとどまっている²（図表 3）。

2. 人口移動の特徴

地域間での所得格差が大きい場合、より多くの所得が得られる地域へ労働者が移動する。

図表 2 地域別の一人当たり GDP（中国、2006 年）

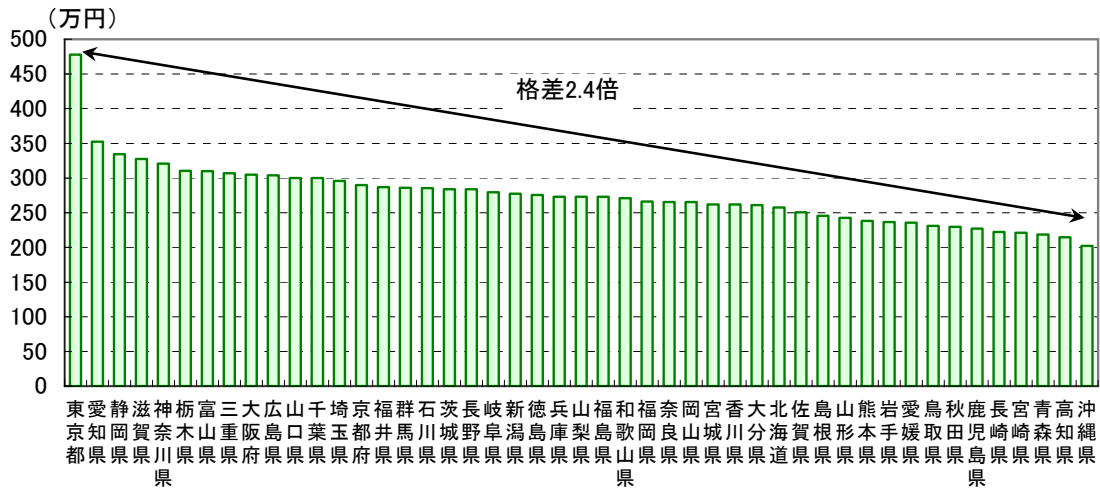


(出所) 中国国家统计局「中国統計摘要」2007 より野村資本市場研究所作成

¹ この点に関して関志雄『共存共栄の日中経済』東洋経済新報社（2005）では、平均寿命、乳児死亡率、第一次産業の対 GDP 比、都市部のエンゲル係数、1 人当たりの電力消費量から日中格差は 40 年と論じている。

² 県別一人当たり GDP で計算しても東京都と沖縄県の格差は 2.8 倍である。

図表3 都道府県別の一人当たり所得（日本、2005年度）



(出所) 内閣府 SNA 統計より野村資本市場研究所作成

日本では高度成長期の 1960 年代前後に多くの人々が三大都市圏へと移動したが、近年の中国でも労働者移動が急増している。中国では 1958 年から 1980 年代半ばまでの間は人の移動が厳しく制限されていた。しかし 1980 年代後半以降、人の移動に対する規制の緩和や、非国有部門の成長拡大に伴う雇用機会の増加、そして地域間の所得格差拡大などを背景に、農村部から都市部へ、内陸部から沿海部へという大規模な人口移動が起こっている。

一方で現在の中国では厳しい戸籍制度が未だに残っており、戸籍によって就業が規制されている。農業戸籍を持つ人は土地を与えられる代わりに、非農業戸籍を持っていない。都市での雇用機会は大きく制限され、都市で就労する場合には低賃金で労働条件も厳しい。戸籍は住宅や教育、社会福祉にもリンクしており、市場化が進んだ今日でも戸籍の移動には厳しい制限が課されている。そのため、高度成長期の日本では農村から都市への移動者は職を得て都市に定住する「定住型移動」だったが、現在の中国では「出稼ぎ労働者」が中心となり移動者数が急増しているのである。

III 最近の中国の人口移動とその影響

1. 増加する移動人口

そこで以下では、最近の中国の人口移動について分析すると共に、人の移動がもたらした資金の動きについて考察する。ここでは特に、省を超えて動く人と資金の流れに焦点を当てたい。

図表 4 は、中国で 2000 年から 2005 年の 5 年間に、省を超えて移動した人数を示している。この調査では、戸籍登録地にかかわらず一定期間を超えて住んでいる居住地を基準と

図表 4 5年前住所を基準とした地域間での純移動者数

調査	対象期間	純移動者数
1990年調査	1985-1990年	1081 万人
2000年調査	1995-2000年	3400 万人
2005年調査	2000-2005年	4099 万人

(注) 5年前に一定期間住んでいた住所から省を超えて移動した純移動者数である。

(出所) 嚴善平『中国の人口移動と民工』勁草書房(2005)、中国国家统计局「2005年全国1%人口抽出調査」より野村資本市場研究所作成

し、5年前に住んでいた地域と異なる地域に住む人について調べている。5年間で省を超えて移動した人数は、全人口に換算して4099万人であり、その大半は出稼ぎ労働者である。2000年調査では3400万人、1990年調査では1081万人であったことから、移動者数は調査年を追うごとに増えていることがわかる。この調査は調査時点から5年間での移動が対象だが、5年以上前に移動した人達も合計すれば、出稼ぎ労働者は更に多くなる。因みに中国国家统计局の「中国統計摘要」を基に、都市に住む人口から非農業戸籍人口を差し引いた人数（流動人口）を計算すると、2006年には1億5420万人に達している。

2. 地域別の人口移動の状況

ここで5年間の移動状況を地域ごとに見たものが図表5である。流入者数から流出者数を差し引いた純移動者数が、地域総人口に占める割合を計算し、その割合が大きい順に並べてある。中国全土31地域の中で人口流入地域は11地域であり、上海、北京、広東ではこの5年間に地域人口が12%から15%も増えている。これに対し、人口流出割合が大きいのは、安徽、江西、湖南、四川といった内陸部である。

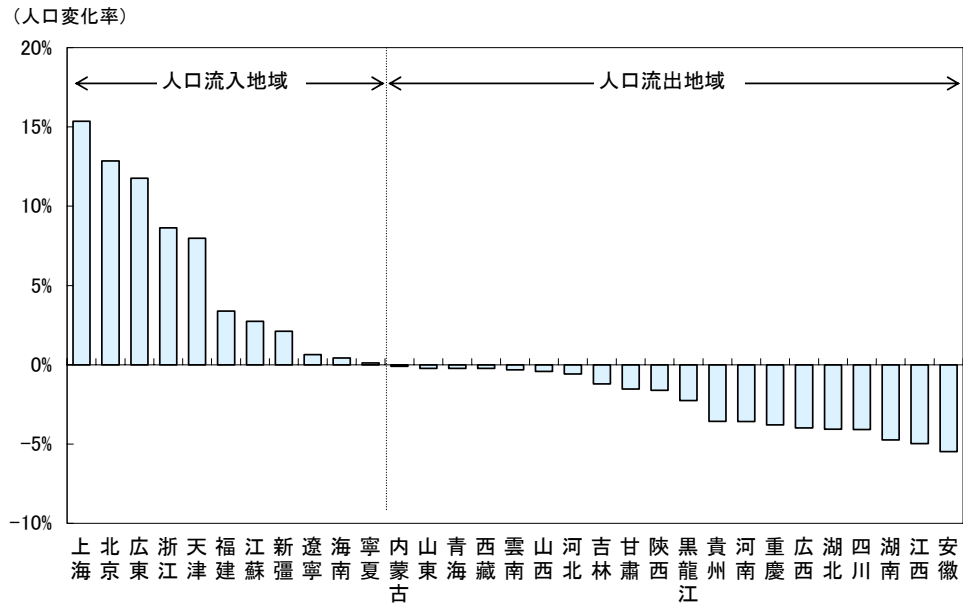
人口変化と一人当たりGDPの関係を見ると、所得が低い地域から高い地域へと労働者が流出していることがわかる(図表6)。一人当たりGDPが1万元前後の地域は人口が大きく流出し、一人当たりGDPが3万元を超えると流入が多くなっている。所得が低い地域から高い地域へと出稼ぎ労働者が流入することによって、所得の平準化がおきているわけだが、以下では出稼ぎ労働者の送金による所得移転効果を検証したい。

3. 人口移動による資金移動の影響

出稼ぎ労働者に関する調査によると、賃金収入のうち約7割を故郷へ送金していることがわかる³。この出稼ぎ労働者の送金による所得移転効果は、人口流出地域の所得を増加させるだけでなく、大半が貯蓄され人口流出地域の家計資産(=預金)を増加させている

³ 全国固定観察点弁公室「農村労働力の出稼ぎに関する実態調査」による。

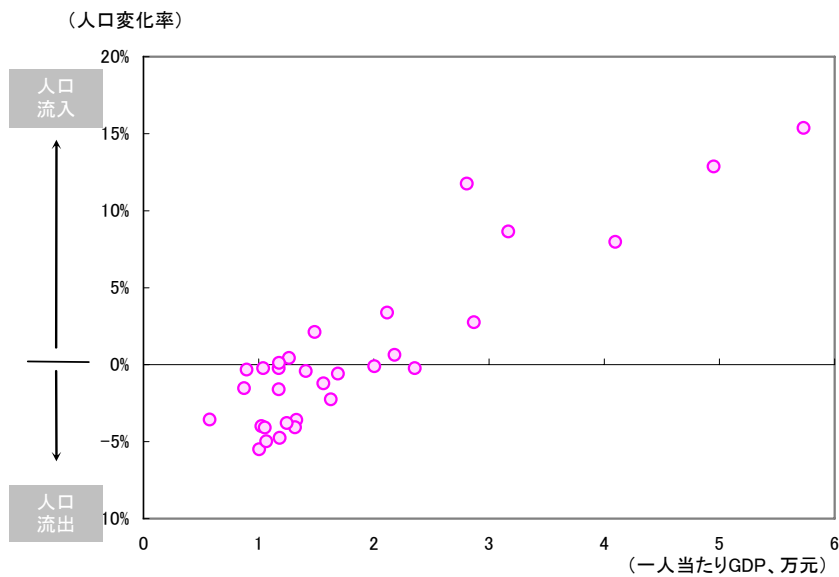
図表 5 2000-2005 年の地域別人口移動状況



(注) 5年前に一定期間住んでいた住所から、省を超えて流入・流出した純人数が、地域人口に占める割合である。

(出所) 中国国家统计局「2005年全国1%人口抽出調査」より野村資本市場研究所作成

図表 6 地域別の一人当たりGDPと人口変化率



(注) 中国の31地域をプロットした。一人当たりGDPは2006年、人口変化率は2000-2005年の5年間を対象。

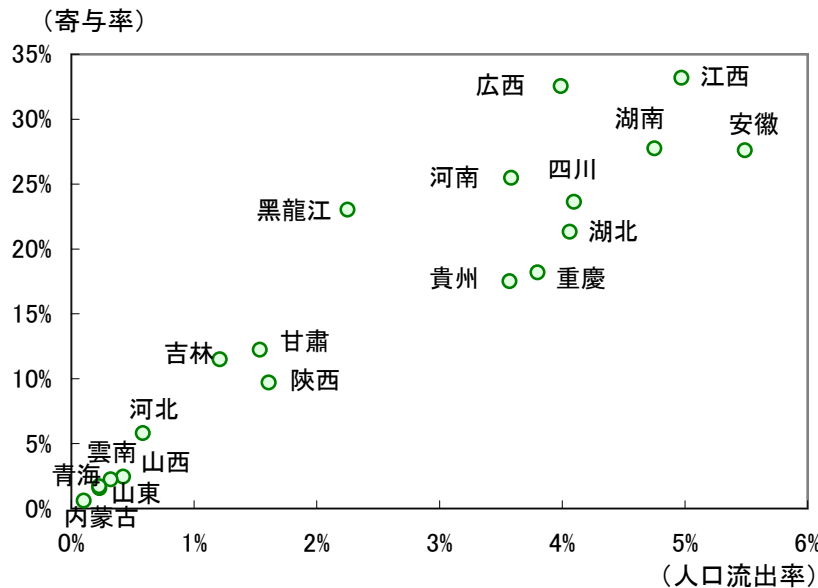
(出所) 中国国家统计局「中国統計摘要」2007より野村資本市場研究所作成

と考えられる⁴。

実際に 2000-2006 年データを用いて検証したところ、人口流出地域の一人当たり預金変化率は、一人当たり GDP 変化率と人口変化率によって説明でき、出稼ぎ労働者が多く人口流出率が高い地域ほど（出稼ぎ労働者の送金を通じて）預金増加率も高くなるという関係を有意に見出すことができた。この結果を用いると、一人当たり預金変化率のうち人口変化率で説明できる割合は平均で 16% である。例えば最も人口流出率が大きい安徽省の場合は、一人当たり預金増加率のうち人口流出率で説明できる割合は 28% となる（図表 7）。

このように、中国全体から見ると、大量の出稼ぎ労働者の存在は、地域間の所得（フロー）の格差拡大に歯止めをかけているだけでなく、資産（ストック）面でも同様の効果をもたらしていると考えられる。

図表 7 人口流出地域の一人当たり預金変化率に対する人口流出率の寄与



(注) 推計式は一人当たり預金変化率 = $65.04 + 0.46 \times \text{一人当たり GDP 変化率} - 9.69 \times \text{人口変化率}$
 (1.8) (1.9) (-2.6)

自由度修正済み決定係数 0.24、上記 () 内は t 値。

対象地域は 2000-2005 年の人口流出地域。推計で用いたデータは 2000-2006 年の一人当たり預金変化率と同 GDP 変化率、2000-2005 年の人口変化率で、人口変化率は人口が流出するとマイナスの値をとる。ただし上図では人口変化率に (-1) を乗じて「人口流出率」として図示している。

(出所) 中国国家统计局「中国統計摘要」2007、同「2005 年全国 1% 人口抽出調査」、中国金融年鑑のデータを基に野村資本市場研究所にて推計

⁴ 中国全体の金融資産構成を見ると預金が 6 割、株式が 3 割を占めている。株式のうち 2/3 は国家が保有しているため、実質的に家計部門が保有する割合は少なく、家計部門の中でも資産規模が大きく選択肢の多い地域に偏って保有されていると見られる。所得が低い地域の家計資産は大半が預金に偏っていると考えられるため、ここでは家計資産 = 預金と想定し、送金による移転効果を検証している。また、家計資産に関して預金以外はデータを把握しづらいことも今回の分析で預金を対象とした理由である。

IV 結びにかえて

これまで中国では、農村部の生活水準が都市部に比べて遥かに低いこと、内陸部と沿海部の所得格差が最大で 10 倍にも達することが問題となってきた。しかし、前章で検証したとおり、出稼ぎ労働者の増加と彼らの故郷への送金が人口流出地域の預金増加に大きく寄与しており、急速な経済発展の下での地域間格差の拡大を緩和させ、社会の安定化にも寄与していると考えられる。出稼ぎ労働者の所得は都市部では高いわけではないのだが、その送金は故郷である農村部にとっては重要であり、これがなければ格差はもっと大きかったと考えられる。

翻ってわが国の場合、1960 年代前後に地方から都市へ移動した労働者は、基本的には移動後は都市部へ定着した。所得は主に都市部での生活基盤形成に用いられ、故郷への仕送りの規模や影響はさほど大きくなかったと見られる⁵。人口移動による資金移動への影響は、若年期に都市へ移動した人が中年期を迎え、地方に住む両親の資産を相続する際に、地方から都市へ資産が移転する形で生じている。そのためわが国の場合、人口移動と資金移動は同時進行ではなく約 40 年のラグをもって生じている。社会全体の高齢化が急速に進展する中では、家計資産に大きな影響を及ぼす要素として相続による資産移動が大きなテーマになっている⁶。

中国についても、高度成長が続く中で地域間格差が拡大しているという点で 1960 年代のわが国と同じ現象が生じているわけだが、中国の場合は厳しい戸籍制度によって人の移動に対する制約が依然として残っている。そのため人口移動は出稼ぎ労働という形態をとっており、それゆえ人口移動と同時進行で資金移動が生じている点に特色がある。

中国政府は戸籍制度改革に着手するなど人口の移動を妨げる要因を減らす意向であり、2006 年から始まった第 11 次五ヵ年計画では、農村から都市への人口移動によって都市化比率を 2010 年に 47% へ引き上げることを目標に掲げている⁷。都市化比率は 1970 年代の 17.4% から 2005 年には 40.4% へ上昇、国連予測によるとその後も上昇が続き、2040 年には現在の日本と同水準となる見通しである（図表 8）⁸。そのため今後も移動者数の増加が続くと見込まれ、人口移動とそれに伴う資金移動の影響は引き続き注目されよう。

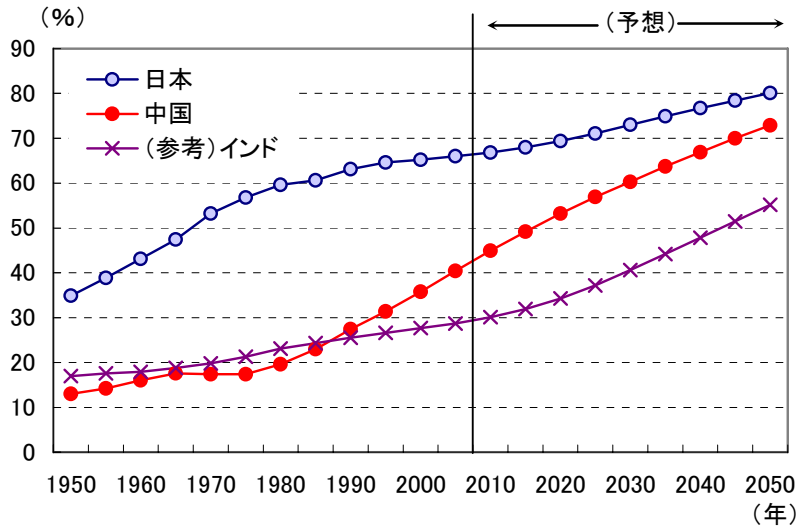
⁵ 地域間格差はむしろ、公共投資や地方交付税などを通じた財政移転によって縮小が図られてきた。

⁶ 詳細は宮本佐知子「加速する相続に伴う個人金融資産の地域間移転」『資本市場クォーターリー』2008 年春号参照。

⁷ 積極的な制度改革への取組みが見られる一方で、大都市では戸籍取得に対する厳しい制限が残り、改革への抵抗も根強いと見られるため、都市化比率の上昇ペースは緩やかとの見方もある。

⁸ （第 I 章でも見たように）この指標からもインドとは更に 20 年程度の開きがあることが示唆される。

図表8 都市化比率の比較



(注) 予想は出所に同じ。

(出所) 国連 World Urbanization Prospects: The 2007 Revision Population Database